

政府「県の立場」は顧みず

ニュース断面

上京中の玉城デニー知事は12日、防衛省と環境省を訪れた。有機フッ素化合物PFO S（ピー・ホス）や、「K8」護岸からの陸揚げなど要請内容は多岐にわたり、沖縄が抱える課題の山積している現状を浮き彫りにした。ただ、岩屋毅防衛相は県民投票後と同様に「県の立場、国の立場」の違いを主張。工事中止の訴えに耳を傾けるそぶりはない。一方の知事は要請に先立つ11日、東京で全国キャラバンをスタート。無反応の政府を尻目に、国民世論の喚起で状況の打破を目指す。

それである。国の立場をご理解いただきたい。そういうコメントだった

基地問題 知事が訴え

12日前、防衛省。岩屋氏との面談後、内容を記者団に問われた玉城氏は、ぶせんとした表情でやりとりを再現した。辺野古の工事を巡り、依然として埋まらない県と政府の溝。岩屋氏の発言に政府関係者は「工事に違法性はない。これまで通り工事を進めるという趣旨だろう」と解説する。「またそんなことを言つたのか。信じられない」

岩屋氏は岩屋氏の発言に絶句した。県民投票で示された圧倒的な反対の民意に対し、岩屋氏が言い放った「沖縄には沖縄の、国には国民主義がある」との発言が頭をよぎつた。岩屋氏は厚労省が来春に「目標値」の設定を自指す方針を示すなど、「

歩前進」（県幹部）もあった。県は11日にも、嘉手納基地周辺の住民から取水中止の要請を受けたばかり。

知事は、厚労省に先立ち訪れた環境省での要請後、記者団に「こういう不安を早く解消できるよう、払しょくできるよう進めてもらえると思う」と国の前向きな姿勢を歓迎した。

政府関係者は「環境問題はあまり先延ばしできない」と語り、国への怒りが拡大することを回避したい思惑も透ける。

ただ、新基地建設を阻止する正攻法には手詰まり感も漂う。県幹部は「キャラバンで全国世論への理解を深めつつ、抗告訴訟、訪米へとつなげていく」。急がば回れの戦術を描いている。（東京報道部・又吉俊充、大城大輔、政経部・銘苅一哲）

キャラバンで世論喚起期待